

平成25年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁25-①)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進					
施策の概要	復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。					
達成すべき目標	「新しい東北」先導モデル事業により、被災地における先進的な取組を加速するとともに、官民連携を推進する新たな仕組みの構築により、人材派遣や民間投資を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	—	—	—	1,586
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	1,091(調整費)	/
		合計(a+b+c)	—	—	1,091	
執行額(百万円)	—	—				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)第2章3.(1)『「新しい東北」の創造』					

測定指標	先導モデル事業	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
		「新しい東北」先導モデル事業において、平成25年度は66事業を選定。プロジェクトの立ち上がり段階における専門家派遣、実証事業、関係者の合意形成等、ソフト分野の様々な取組を包括的に支援。	27年度	—
	投資促進のためのプラットフォームの構築	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
投資促進プラットフォーム構築事業により、平成25年度はビジネスコンテストを開催。広く被災地における事業提案を公募し、各提案について専門家による事業計画に関するアドバイスを行うとともに、7件の入選事業を選定し、プロモーション支援等を実施。		27年度	—	
復興人材派遣のためのプラットフォームの構築	施策の進捗状況(実績)	目標	達成	
	復興人材プラットフォーム構築事業により、①企業等から派遣される人材の強みを発掘するとともに、②派遣先となる被災自治体等のニーズを把握し、③コーディネーターを活用して双方のマッチングを促進。平成25年度は、企業派遣4名、個人派遣13名、計17名のマッチングを成功させた。	25年度	達成	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 平成25年度を目標年度と設定した「復興人材派遣のためのプラットフォームの構築」について、官民の連携により、企業等の幅広い主体から、被災自治体等のニーズに対応した人材の派遣を進めることができたことから、目標達成と判断した。なお、平成27年度を目標年度と設定した「先導モデル事業」と「投資促進のためのプラットフォームの構築」についても、目標達成に向けて着実な進展がみられる。
	施策の分析	施策に係る問題点や、事前に想定できなかったこと(外部要因等)が実績に与えた影響は特段見受けられず、当初、施策の達成手段として掲げた事業は、達成すべき目標に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】 施策に係る目標や測定指標について、特段問題は見受けられないことから、引き続き同様の目標・測定指標を設定し、中長期的に施策の進捗状況等を評価することとした。

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	総合政策班	作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 山崎房長	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	-------	--------------------	----------	----------	---------